

【表紙】

- 【提出書類】 有価証券報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
- 【提出先】 東北財務局長
- 【提出日】 平成20年6月27日
- 【事業年度】 第38期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
- 【会社名】 株式会社やまや
- 【英訳名】 YAMAYA CORPORATION
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 山内 英房
- 【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目7番35号
損保ジャパン仙台ビル9階
- 【電話番号】 022(742)3111(代表)
- 【事務連絡者氏名】 経理部長 早坂 克昭
- 【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目7番35号
損保ジャパン仙台ビル9階
- 【電話番号】 022(742)3111(代表)
- 【事務連絡者氏名】 経理部長 早坂 克昭
- 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回数		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	65,620,952	69,245,489	69,525,585	72,951,998	75,778,969
経常利益	(千円)	1,225,179	1,118,584	1,165,670	1,393,183	1,042,566
当期純利益	(千円)	649,037	603,856	537,547	505,502	564,116
純資産額	(千円)	13,294,301	13,716,850	14,180,636	14,487,910	14,796,500
総資産額	(千円)	26,546,920	29,038,519	28,788,610	29,576,737	29,645,839
1株当たり純資産額	(円)	1,348.08	1,390.93	1,437.96	1,469.12	1,500.41
1株当たり当期純利益金額	(円)	66.06	61.23	54.51	51.26	57.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.08	47.24	49.26	48.98	49.91
自己資本利益率	(%)	5.00	4.47	3.85	3.53	3.85
株価収益率	(倍)	16.79	16.33	19.83	18.63	9.86
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	302,748	1,739,853	2,639,852	793,255	619,644
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,405,436	2,690,852	325,812	1,215,206	1,584,790
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	406,670	1,982,164	2,047,785	412,785	168,185
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,121,673	3,156,031	3,429,073	2,599,553	1,466,003
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	579 (546)	593 (704)	610 (612)	615 (765)	678 (772)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	74,358,678	75,092,236	74,322,848	69,992,697	72,260,547
経常利益	(千円)	1,094,574	893,750	1,022,875	1,351,149	1,091,749
当期純利益	(千円)	651,460	394,347	417,534	466,791	606,545
資本金	(千円)	3,247,330	3,247,330	3,247,330	3,247,330	3,247,330
発行済株式総数	(千株)	9,861	9,861	9,861	9,861	9,861
純資産額	(千円)	13,746,653	13,959,694	14,303,468	14,572,031	14,923,049
総資産額	(千円)	25,629,120	26,926,045	26,243,663	27,365,225	26,518,566
1株当たり純資産額	(円)	1,393.95	1,415.56	1,450.42	1,477.65	1513.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	16.00 (-)	16.00 (-)	16.00 (-)	16.00 (-)	16.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	66.30	39.99	42.34	47.33	61.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.64	51.84	54.50	53.25	56.27
自己資本利益率	(%)	4.88	2.85	2.95	3.23	4.11
株価収益率	(倍)	16.73	25.01	25.53	20.18	9.17
配当性向	(%)	24.13	40.01	37.79	33.80	26.01
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	574 (544)	588 (703)	605 (611)	535 (724)	589 (709)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年11月	株式会社やまや(宮城県塩釜市新浜町一丁目6番7号)設立(資本金500千円)。
昭和56年7月	酒類販売業免許の卸売の条件解除により、小売販売に卸売を加え、全酒類の販売を開始。
昭和57年7月	酒類販売に専門特化、同時に酒類の掛売・配達業務を廃止し、店頭現金販売中心の大量販売方式を開始。
昭和61年4月	宮城県仙台市若林にFC仙台店(丸山孝酒店)を開店。
昭和61年10月	通信販売の全国展開を開始。
昭和63年4月	宮城県塩釜市新浜町一丁目5番5号に塩釜店を新築移転。
昭和63年8月	自社輸入通関業務を開始すると同時に、宮城県塩釜市新浜町一丁目6番2号の倉庫(現第三倉庫)に保税免許を取得。
平成元年3月	業務受託事業の本塩釜店(有限会社八百照商店)を開店、株式会社見龍(宮城県古川市所在)との業務提携により自社ブランド商品、清酒「宮城野」を発売。
平成3年5月	中井酒販株式会社との共同出資により子会社北陸やまや株式会社を設立。
平成3年7月	宮城県塩釜市新浜町一丁目11番19号に本社社屋及び自動ラックシステム本社倉庫(現第一倉庫)を新築移転。
平成3年10月	本社倉庫に保税免許を取得。
平成4年1月	武田酒販株式会社(現社名やまや商流株式会社)を買収、子会社化。
平成5年4月	子会社花心酒造株式会社(現社名大和蔵酒造株式会社)を設立。
平成5年10月	宮城県塩釜市の新浜倉庫、杉の入倉庫に保税倉庫免許を取得。
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年11月	ジャスコ株式会社(現社名イオン株式会社)との業務及び資本提携に関する覚書に調印。
平成7年2月	ジャスコ株式会社との共同出資により株式会社やまやジャスコを設立。
平成8年1月	子会社花心酒造株式会社は、大和蔵酒造株式会社に社名変更。
平成8年6月	チェンオペレーションと一貫流通の本格化を図り、新物流センター(宮城県黒川郡大和町)(現名称東北物流センター)を稼働。
平成8年7月	子会社大和蔵酒造株式会社と合資会社大勲酒造店が合併。(存続会社は大和蔵酒造株式会社)
平成9年5月	横浜税関より通関業許可証を取得。
平成9年7月	子会社武田酒販株式会社は、タイワ株式会社(現社名やまや商流株式会社)に社名変更。
平成10年7月	ジャスコ株式会社との共同出資により株式会社ワイジューを設立。 子会社タイワ株式会社は、輸入酒類卸売免許を取得。
平成11年2月	株式会社やまやジャスコ及び株式会社ワイジューの株式をジャスコ株式会社より譲受、100%子会社化。
平成11年12月	株式会社やまやの輸入酒類卸売部門を子会社タイワ株式会社に営業譲渡。
平成14年3月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場。子会社株式会社やまやジャスコを清算結了。子会社株式会社ワイジューを合併。
平成14年4月	子会社やまや物流株式会社を設立。
平成14年5月	株式会社名柄本店の株式を追加取得し55.3%となり子会社化した。
平成14年9月	子会社タイワ株式会社は、やまや商流株式会社に社名変更。
平成14年10月	茨城県猿島郡五霞町に関東物流センターを稼働。
平成15年4月	広島県東広島市西条町に広島物流センターを稼働。
平成15年8月	子会社株式会社名柄本店、北陸やまや株式会社を当社に合併。また、子会社やまや商流株式会社は子会社やまや物流株式会社と合併。(存続会社はやまや商流株式会社)
平成16年3月	株式会社東京証券取引所市場第一部に上場。
平成16年12月	滋賀県坂田郡米原町(現、滋賀県米原市)に関西物流センターを稼働。
平成17年7月	本社機能の一部を宮城県仙台市に移転。
平成18年6月	執行役員制度の導入。 本社を宮城県仙台市に移転。
平成18年7月	イオン株式会社との共同出資により関係会社コルドンヴェール株式会社を設立。
平成18年11月	子会社やまやロジスティクス株式会社を設立。
平成20年2月	東北物流センター(宮城県黒川郡大和町)に大型設備投資を行ない、仕分け出荷能力増強と小ロット出荷機能を追加。 平成19年4月から平成20年3月まで15店舗開店、5店舗を閉店した結果、期末186店舗となる。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と当社の連結子会社3社及び関連会社1社で構成され、酒類等販売事業を業務としております。

当社グループの事業内容並びに当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けで、主なものは次のとおりであります。

株式会社やまや

株式会社やまや（以下、当社と言う。）の店舗部門・通信販売部門は、主に酒類及び食料品等の小売を行っております。

やまや商流株式会社

連結子会社のやまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社へ卸売を行うとともに、社外への卸売及び小売を行っております。

大和蔵酒造株式会社

連結子会社の大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び販売をしており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類および食料品を仕入れております。

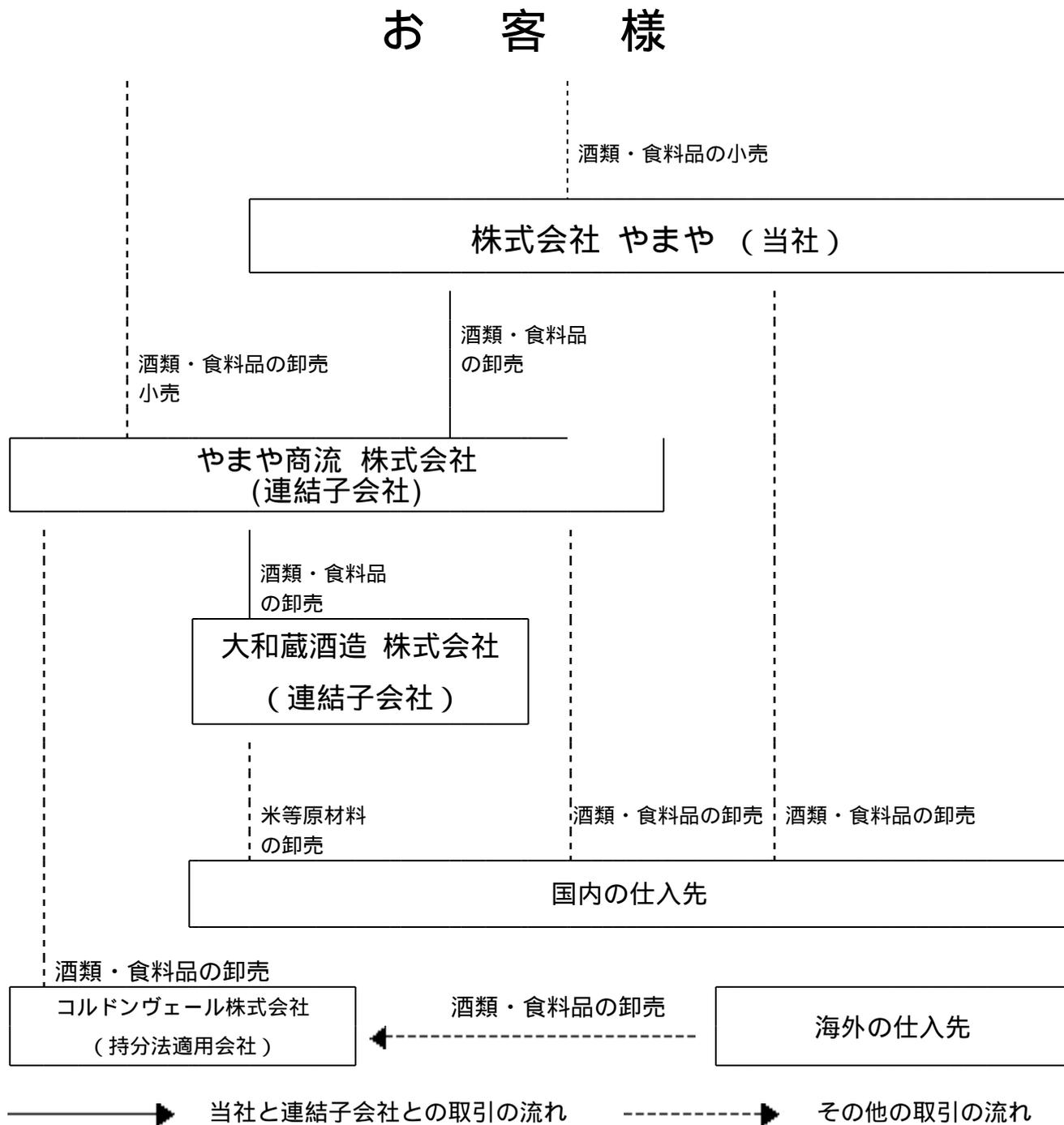
やまやロジスティクス株式会社

連結子会社のやまやロジスティクス株式会社は、やまや商流株式会社の商品の、保管及び配送を行う予定で設立し、現在開業準備中です。（2008年3月31日現在）

[次へ](#)

事業系統図(平成20年3月31日)

当社および主要な関係会社について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) やまや商流(株)(注1)	宮城県仙台市	38,000	酒類食料品等 の卸売業	100.0	当社は、酒類、食料品等を仕入しております。 なお、当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任等 有
大和蔵酒造(株)	宮城県黒川郡 大和町	10,000	酒類食料品の 製造・卸売業	100.0	当社は、やまや商流(株)を通じて酒類等を仕入しております。 なお、当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任等 有
やまやロジスティクス(株)	宮城県仙台市	10,000	倉庫・配送業	100.0	やまや商流株式会社の商品の、保管及び配送を行う予定です。 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社) コルドンヴェール(株)	東京都千代田区	490,000	酒類食料品等 の輸入業	49.0	子会社のやまや商流(株)は、コルドンヴェール(株)を通じて酒類、食料品等を仕入しております。 役員の兼任等 有
(その他の関係会社) イオン(株)(注2)	千葉県千葉市 美浜区	199,054,494	総合小売業	0.0 (19.0)	当社はテナント契約に基づきイオン(株)のショッピングセンターに入居、酒類食料品等を販売しております。また、イオン(株)の持分法適用関係会社であります。 役員の兼任等 無

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. その他の関係会社であるイオン(株)は、有価証券報告書を提出しております。また、議決権の保有割合は、19.00%であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	678 (772)
---------	-------------

- (注) 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載してありません。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
589人(709)	30.8歳	5年9ヶ月	3,664千円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、平成8年8月22日に結成され、「やまやユニオン」と称し、平成20年3月31日現在における組合員数は355人で上部団体のゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記するような事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油、原材料の価格高騰や、アメリカのサブプライムローン問題による世界的な金融市場の混乱から景気動向に不透明感が増してまいりました。

小売業界においては、競争する商業施設の過剰がさらに進み、企業間の競争は一層厳しさを増しております。

酒類販売業界におきましても、小売酒販免許の枠数規制が撤廃されたことにより、コンビニエンスストア、スーパーマーケットでの酒類の取り扱いが、ほぼ全店となり、店舗間の競争が激化いたしました。

この規制撤廃によって、酒販店の新設が不能だった地域が消滅し、当社にとっても、短い準備期間での確実な出店が初めて可能となってまいりました。

このような中、当社グループは、

都市部に嗜好品の大型専門店を開設する。

業務酒販店事業を拡充する。

流通を合理化するワールドリカーシステム実践のため、物流、ITを整備する。

の3つのテーマを中心に営業活動を推進いたしました。

出店については、新井田店（八戸市）、イオン仙台泉大沢店（仙台市）、門田店（会津若松市）、福島西店（福島市）、新庄店（新庄市）、牛久店（牛久市）、総社店（前橋市）、西那須野店（那須塩原市）、小山駅東店（小山市）、鎌ヶ谷店（鎌ヶ谷市）、東船橋店（船橋市）、センター南店（横浜市）、西条店（東広島市）のレギュラー店13店と、秋田業務店（秋田市）、山形業務店（山形市）の業務店2店の、合わせて、15店の新規出店をいたしました。

閉店については、福島駅西口店（福島市）、豊川稲荷店（豊川市）、相模原店（相模原市）、福井北店（福井市）、岡山南店（岡山市）の5店を閉店いたしました。

店舗改装については、柴田店（宮城県柴田町）、上杉店（仙台市）、佐沼店（登米市）、鹿島台店（大崎市）、瀬波店（山形市）、石川町店（水戸市）、宇都宮店（宇都宮市）、市原店（市原市）、新宿店（東京都新宿区）、池袋東店（東京都豊島区）、新潟青山店（新潟市）、中川原店、掛尾店（富山市）、菅原店（奈良市）、京都店（京都市）、大町店（広島市）、吉田店（安芸高田市）の17店を改装し、販売力の向上に努めました。

これらの結果、当社の店舗数は当期末で、一般店舗181、業務店4、通販店1の合計186店舗となりました。

物流、ITの整備については、東北物流センターの建物の一部改装及び物流装置及びシステム増強工事を2007年6月から開始し、2008年2月に完了いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高が757億78百万円（前年同期比103.9%）、営業利益10億60百万円（前年同期比86.1%）、経常利益10億42百万円（前年同期比74.8%）、当期純利益は5億64百万円（前年同期比111.6%）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローは減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは増加したことにより、資金の当連結会計年度末残高は14億66百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億33百万円（前年同期比56.4%）減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、6億19百万円となり、前年同期と比べ1億73百万円（前年同期比78.1%）資金が減少しました。これは主に、仕入債務が1億55百万円減少したものの、たな卸資産が8億84百万円の増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、15億84百万円となり、前年同期と比べ3億69百万円（前年同期比130.4%）使用した資金が増加しました。これは主に、投資有価証券売却による収入が2億28百万円あったものの、有形固定資産の取得に19億85百万円を支出したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、1億68百万円となり、前年同期と比べ2億44百万円（前年同期比40.7%）使用した資金が減少しました。これは、長期借入金の借入と返済で89百万円増加したものの、短期借入金の純減少で1億円、配当金の支払に1億57百万円を支出したことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループの事業は同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っておりますので、事業区分別の業績に関する事項は該当ありませんが、内部の管理区分による商品区分別の概要は次のとおりであります。

(1)商品仕入実績

当連結会計年度の当社グループの商品部門別仕入高は以下のとおりです。

(単位:千円)

商品部門名	平成20年3月期	前年同期比
ワイン	3,735,645	88.5%
洋酒	7,229,085	106.7%
ビール(ビール、発泡酒、第3ビールなど)	26,342,253	106.5%
和酒(清酒・焼酎など)	13,871,735	106.2%
飲料	4,354,922	99.6%
食品	6,404,620	99.4%
その他	3,160,699	96.1%
総計	65,098,963	103.5%

(注)1.上記金額には、他勘定振替等は含まれておりません。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当連結会計年度の当社グループの商品部門別売上高は以下のとおりです。

(単位:千円)

商品部門名	平成20年3月期	前年同期比
ワイン	6,531,057	106.8%
洋酒	8,054,340	103.9%
ビール(ビール、発泡酒、第3ビールなど)	27,406,098	104.7%
和酒(清酒・焼酎など)	16,303,967	106.0%
飲料	5,225,929	99.5%
食品	8,251,418	100.4%
その他	4,006,159	98.9%
総計	75,778,969	103.9%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの現状の認識について

昨年度に酒類小売業免許の免許枠数の規制が撤廃され、当社グループではこれまで新規出店できなかった地域に出店することが可能となりました。一方、この規制撤廃によって、スーパーマーケット、コンビニエンスストアでの酒取り扱い比率は年度の初めより、ほぼ100%となり、異業種間競争が激化しております。

酒類の消費環境は、消費マインドの低迷、飲酒に代わる娯楽の多様化により、その全体の市場規模は縮小する一方で、嗜好の多様化により、グルメブームによって、本格焼酎や地酒、ワインなどのこだわりのある酒類の需要は増大しております。

このような中、当社グループは、ワールド・リカー・システムを強みとする、酒類を中心とした嗜好品の専門店のナショナルチェーンを実現することを目標とし、中期計画における3つの戦略、

全国各地の県庁所在地クラスの都市に、品揃え、サービス、価格のどれもが群を抜く、酒類を中心とした嗜好品の大型専門店をチェーン展開する。

地域に密着した業務用マーケットに参入し、業務酒販店事業を拡充する。

グローバル・マーチャライジングを担う、イオン株式会社との合弁会社である「コルドンヴェール株式会社」と、高度な商流、物流機能を有する「やまや商流株式会社」及び「やまやロジスティクス株式会社」を擁し、ワールド・リカー・システムを実現するインフラ企業体としての成長を図る。

に基づき、当社グループは尚一層の努力を行ってまいります。

(2)当面の対処すべき課題の内容

当社グループが対処すべき重要課題は、次の通りと認識しております。

県庁所在地クラスの中核都市に酒類を中心とした嗜好品の大型専門店を出店し、チェーン展開してまいります。

中核都市の飲食店街の外縁部に業務店を開業し、料飲店様などプロのお客様に対する業務店事業を拡充してまいります。

グローバル・ソーシングを実践するインフラ企業として、ワールド・リカー・システムの物流及びITを強化してまいります。

人材の確保、育成を将来につながる経営の重要課題の一つとして位置付け、人材の育成のため、専門性の高い店舗運営の中核人材を育成してまいります。

金融商品取引法により、平成20年度から財務報告に係る内部統制報告書の作成が義務付けられました。「業務の信頼性と効率性の向上」、「財務報告を含む企業情報の信頼性向上」、「法令遵守」、並びに「資産の保全」を目的として、マネジメントプロセスと統合した内部統制システムの構築をいたします。

(3) 対処方針及び具体的な取組状況等

大型専門店を3年間で15店舗を目処に新規出店
業務専門店を3年間20店舗を目処に新規出店
リサイクルなど環境を大切にする企業活動の推進
氷室貯蔵酒、冷凍食品など、温度帯の異なるカテゴリーの拡充
ネット通販、配達、共同購入など無店舗販売の推進
商品供給インフラ活用による利益向上
情報システムの更なるレベルアップ
優秀な人材の確保、及び人材育成の強化
内部統制の強化とコンプライアンスの徹底

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動に関するリスク

酒類を中心とした嗜好品の専門店「やまや」を全国的に展開し、数多くのお客様に世界中の良品、銘品をお値打ち価格でお買い求めいただくことを目指して、自社開発商品（P B商品）重点に関連会社を通じた輸入、直販を行っております。
このため、ユーロやドル等の為替変動は、仕入価格の変動として利益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済状況の変動に関するリスク

当社グループは、国内において4ヶ所の物流センターを運営し、グループ186店舗に自社配送をしております。
物流センターの運営コストの負担はありますが、中期的にはグループ全体の商品供給体制のインフラ整備と強化を図り、グループ全社規模で、商品調達、供給に要する時間の短縮、物流コスト他経費の飛躍的削減等、経営効率アップを見込んでおります。
しかし、ガソリン等の石油価格の上昇に伴う経済状況の変動は、配送に伴う費用の変動として利益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人件費の増加等に関するリスク

最近、労働需要が増加傾向にあるため、人件費は全般的に増加傾向にあり、当社グループの人件費が増加する可能性があります。
当社グループは、アルバイト・フレックス社員を雇用しているため、種々の要因によりアルバイト・フレックス社員に係る費用が増加した場合、当社グループの販売費及び一般管理費は影響を受ける可能性があります。

(4) 金利変動に関するリスク

当社グループは、平成20年3月期末時点において76億54百万円の銀行借入金があります。
当社グループは、銀行借入金の削減に向けた様々な取り組みを行っておりますが、当社グループの経営計画に伴ない、銀行借入金が増加する可能性もあります。
今後、長期金利や短期金利が上昇した場合、支払利息の増加等により当社グループの事業、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 地震や台風等の災害に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害が発生し、商品及び店舗等の施設に物理的な損害が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、また人的被害が発生した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特有の法的規制等に係るもの

当社は、自社通関並びに関係会社を通じた輸入により海外から商品を調達しておりますが、通関業に関連する法律の規制を受けることから、法定の手続きに注意を払うと共に、商品の調達と店舗への供給等に充分の時間的余裕を考慮する必要があります。
当社が仕入、販売する主力商品は、酒類であり、「酒税法」の規制を受けることから、酒類販売業免許の取得が販売場を経営するための必須条件でありますので、係る関係官庁への手続関係には充分注意するとともに、法律の改正に迅速に対応する必要があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携及び資本提携

当社は、イオン株式会社との間で平成6年11月に業務提携及び資本提携の覚書を締結しております。
同社との関係につきましては、第1企業の概況 4.関係会社の状況に記載のとおりです。

(2) 合併契約

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は757億78百万円、営業利益は10億60百万円、経常利益は10億42百万円となり、当期純利益は、5億64百万円となりました。主要な経営指標の内容につきましては、「主要な経営指標等の推移」他関連箇所に記載のとおりであります。

売上高は、前年同期と比べて28億26百万円増加し、757億78百万円となりました。

15店舗の新規出店による売上増加と共に、既存店も前年同期と比べて69百万円(0.1%)増加し、売上高は堅調に推移しました。

商品部門別売上では、ワイン部門が前年同期と比べて4億16百万円(6.8%)増加し、65億31百万円となりました。

ビール部門は前年同期と比べて12億18百万円(4.7%)増加し、274億6百万円となりました。

和酒部門は、前年同期と比べて9億22百万円(6.0%)増加し、163億3百万円となりました。

1月から3月には、食品・焼酎・ビール等の値上があり、値上げ前に買い置き需要が起きました。

また、以前より品揃えを強化していた芋焼酎については、前年同期と比べて4億25百万円(33.0%)増加し、黒糖焼酎は前年同期と比べて79百万円(82.6%)増加し、卸客様の支持を得ることができました。

売上原価は、出店による店舗数の増加等により前年同期に比べて23億50百万円(3.8%)増加し、638億55百万円となりました。この結果、売上総利益は、前年同期に比べて4億76百万円(4.1%)増加し、119億23百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、新規出店の増加や人件費の増加により前年同期に比べて6億47百万円(6.3%)増加し、108億62百万円となりました。

人件費は、新規出店に伴う人員の増加やフレックス社員の増加等により、前年同期に比べて2億34百万円(5.5%)増加し、45億1百万円となりました。

販売費は、広告宣伝費や販売雑費の増加により、前年同期に比べて43百万円(4.7%)増加し、9億64百万円となりました。

設備費は、新規出店に伴う地代家賃や減価償却費が増加したため、前年同期に比べて3億18百万円(7.3%)増加し、46億76百万円となりました。

一般管理費は、運搬費等の増加により、前年同期に比べて50百万円(7.6%)増加し、7億21百万円となりました。

上記の結果、営業利益は前期と比べて1億70百万円(13.9%)減少し、10億60百万円となりました。

営業外収益は、前年同期と比べて1億26百万円(39.6%)減少し、1億92百万円となりました。

営業外費用は、前年同期と比べて53百万円(33.9%)増加し、2億10百万円となりました。

持分法適用関連会社であるコルドンヴェール(株)が黒字となったため、持分法による投資利益16百万円を営業外収益に計上しました。

以上の結果、経常利益は前年同期と比べて3億50百万円(25.2%)減少し、10億42百万円となりました。

当期純利益は、前年同期と比べて58百万円(11.6%)増加し、5億64百万円となりました。

(2) 財政状態

総資産は、前年同期と比べて69百万円(0.2%)増加し、296億45百万円となりました。

流動資産は、現金預金が11億33百万円減少し、商品が8億74百万円増加したことなどにより、前年同期と比べて2億89百万円(2.3%)減少し、125億31百万円となりました。

固定資産は、東北物流センターの建物の改修及びシステム増強工事、新規出店等により、建物及び構築物・機械装置及び運搬具・器具備品が5億51百万円増加したことなどにより、前年同期と比べて3億58百万円(2.1%)増加し、171億14百万円となりました。

総負債は、前年同期と比べて2億39百万円(1.6%)減少し、148億49百万円となりました。

流動負債は、買掛金で1億75百万円減少し、短期借入金と1年以内返済予定長期借入金で1億42百万円減少したことなどにより、前年同期と比べて4億50百万円(3.3%)減少し、129億97百万円となりました。

固定負債は、前年同期と比べて2億10百万円(12.8%)増加し、18億51百万円となりました。

純資産は、前年同期と比べて3億8百万円(2.1%)増加し、147億96百万円となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが掲げる「ワールド・リカー・システム」は、国内外の仕入から店舗への商品供給、販売までを一貫して行う仕組みを称しており、物流、商流の効率化を図ることで、お客様に貢献することを目的としております。このシステムを活用して、酒類を中心とした嗜好品を販売する専門店のナショナルチェーン作ってまいります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、当社グループが専門事業者として、強固な地位を占める国内酒類販売業界において、企業間競争に打ち勝ち、企業成長を図ることが最大の課題といえます。

そのため、当社は、更に流通イノベーションを図るため、「ワールド・リカー・システム=国際的な商品調達を行う流通インフラ企業」を推進し、商品供給の迅速化、品揃え強化、在庫削減、鮮度保持の徹底をしてまいります。

次期の連結売上高は785億円(前年同期比103.6%)、連結営業利益は12億50百万円(前年同期比117.9%)、連結経常利益は12億円(前年同期比115.1%)、連結当期純利益は6億25百万円(前年同期比110.8%)を見込んでおります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1億73百万円減少し、6億19百万円を得ております。これは主に、仕入債務が1億55百万円減少したものの、たな卸資産が8億84百万円の増加したことなどによるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より3億69百万円増加し、15億84百万円を使用しております。

これは主に、投資有価証券売却による収入が2億28百万円あったものの、有形固定資産の取得に19億85百万円を支出したことなどによるものであります。

投資につきましては、今後共、効率的な投資に注意し、投資回収計画を事前に十分練り上げて実施します。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2億44百万円使用した資金が減少し、1億68百万円を支出しております。

これは、長期借入金の借入と返済で89百万円増加したものの、短期借入金の純減少で1億円、配当金の支払に1億57百万円を支出したことによるものであります。

なお、詳細につきましては、事業の状況に記載しました関連箇所のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、酒類販売業免許の需給調整要件が撤廃されたことによる競争環境の激化はもとより、流通業界で、ここ数年来進行中の世界的規模の再編、事業淘汰等の大きなうねりは、当社グループの経営にも、厳しい影響を与えるに至っております。

このような変化に対応するため、当社グループは、「酒類を中心とした嗜好品の専門店チェーン」として、お客様志向の売場とサービス、商品とそのサプライチェーンの革新に日々、取り組み、「ワールド・リカー・システム」を実践してまいります。

当社グループは、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」ことを経営理念とし、酒類をはじめ、国内外の優れた食品類をお客様にお届けしてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の設備投資の状況は、東北物流センターの建物の改修及びシステム増強工事、新規開設店舗及び既存店舗リニューアル、それに伴う店舗POSレジ導入などで当連結会計年度において実施した設備投資総額は19億96百万円となっております。

事業区分の変更

前連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更し「酒類等販売事業」の1つに区分しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであり、当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

（平成20年3月31日現在）

事業所名 （主な所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
		建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬具 （千円）	器具備品 （千円）	土地 （面積㎡）	建設仮 勘定 （千円）		合計 （千円）
塩釜店他185店舗	酒類等販売場	3,696,310	1,836	900,831	2,174,873 (22,977.19)	8,268	6,782,120	512 (732)
東北物流センター （宮城県黒川郡大和町）	物流倉庫	1,077,932	432,677	21,071	618,540 (35,815.92)	-	2,150,220	34 (13)
関東物流センター （茨城県猿島郡五霞町）	物流倉庫	841,237	128,542	9,346	778,035 (16,519.25)	-	1,757,161	17 (4)
広島物流センター （広島県東広島市）	物流倉庫	6,858	723	3,118	- (-)	-	10,700	5 (8)
関西物流センター （滋賀県米原市）	物流倉庫	798,873	519,322	7,943	310,000 (20,038.80)	-	1,636,139	15 (4)
清酒工場他 （宮城県黒川郡大和町）	清酒工場	91,380	62,255	1,028	70 (53,459.00)	-	154,734	8 (2)
本社 （宮城県塩釜市、仙台市宮城野区）	本社事務所	167,794	5,858	31,429	969,499 (16,388.10)	-	1,174,582	87 (9)
合計		6,680,387	1,151,215	974,769	4,851,018 (165,198.26)	8,268	13,665,659	678 (772)

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（8時間換算）を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、提出会社を中心に、今後3年間の中期経営計画をもとに事業計画、消費動向予測、利益に対する投資の影響額等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、1億23百万円ですが、その所要資金につきましては、全額、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の販売 力
			総額 (千円)	既支払 額 (千円)		着 手	完 了	
(株)やまや 六甲道店	兵庫県神戸市 灘区	酒類等販売場	43,671	1,488	自己資金	平成20年3月	平成20年4月	売上高増加 330百万円
(株)やまや 一関店	岩手県一関市	酒類等販売場	34,000	4,134	自己資金	平成20年4月	平成20年4月	売上高増加 326百万円
(株)やまや 西多賀店	宮城県仙台市 太白区	酒類等販売場	45,700	-	自己資金	平成20年6月	平成20年6月	売上高増加 380百万円
合 計			123,371	5,622				

- (注) 1. 投資予定金額のうち敷金保証金の投資予定総額は23,271千円であります。
2. 今後の所要額117,749千円は自己資金で支払う予定であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 完成後の売上高増加金額は、次期連結会計年度の損益に与える影響額を見積り計上しております。
5. 西多賀店については既存店舗の移転による計画であります。

(2) 改修

重要な設備の改修予定はありません。

(3) 売却

重要な設備の売却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,861,700	9,861,700	東京証券取引所 市場第一部	-
計	9,861,700	9,861,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成15年8月1日 (注)	108,500	9,861,700	-	3,247,330	82,170	6,137,422

(注)資本準備金の増加は、提出会社が株式会社名柄本店を吸収合併したことによるものです。

(5)【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	32	20	46	19	5	3,252	3,374	-
所有株式数 (単元)	-	6,303	295	35,197	1,111	25	55,675	98,606	1,100
所有株式数 の割合 (%)	-	6.39	0.30	35.69	1.13	0.03	56.46	100.00	-

(注) 自己株式89株は「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。
「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山内英靖	宮城県塩釜市	1,972	20.00
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5-1	1,873	19.00
山内コンサルタント有限公司	宮城県塩釜市新浜町一丁目26-12	1,497	15.18
山内浩晶	宮城県宮城郡利府町	1,171	11.87
山内英房	宮城県塩釜市	137	1.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	121	1.22
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルピーエルシー	東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3	93	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	80	0.81
山内一枝	宮城県塩釜市	78	0.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	65	0.66
計	-	7,089	71.89

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、121千株であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、80千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,860,600	98,606	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,861,700	-	-
総株主の議決権	-	98,606	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。
2.「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	89	-	89	-

3【配当政策】

当社は、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、利益の還元を実施していくことを基本方針といたしております。

当社は、四半期配当及び期末配当の年1回から4回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当については、上記方針に基づき1株当たり16円の期末配当とさせていただきます。

内部留保金につきましては、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用いたします。具体的には店舗の新設、増床、改装、IT活用による情報・物流システムの高度化、M&A等による業容の拡大・事業基盤の強化に充当してまいります。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月9日 取締役会決議	157,785	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,360	1,350	1,330	1,094	1,035
最低(円)	501	801	890	920	504

(注)最高・最低株価は、平成16年2月29日以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、平成16年3月1日以降は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	831	668	690	642	600	593
最低(円)	640	595	565	514	556	504

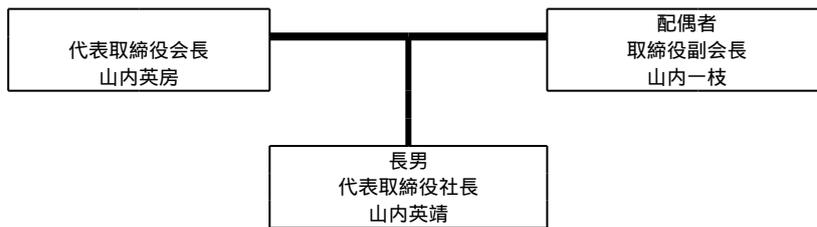
(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 会長	山内英房 (昭和9年9月27日生)	昭和29年4月 日本放送協会入局 昭和35年11月 やまや商店入社 昭和45年11月 株式会社やまや設立代表取締役社長 昭和56年3月 山内コンサルタント有限会社代表取締役社長(現任) 平成2年3月 ワイ・エム・ワイ有限会社代表取締役社長(現任) 平成9年7月 やまや商流株式会社代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成18年11月 やまやロジスティクス株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 5	千株 137
代表取締役 社長	山内英靖 (昭和37年11月15日生)	昭和60年4月 当社入社 昭和60年12月 当社取締役 昭和63年7月 当社取締役貿易部長 平成3年7月 当社取締役総務部長 平成6年10月 当社取締役経営企画室長 平成11年4月 当社取締役営業部長 平成11年6月 当社常務取締役営業部長 平成12年2月 当社常務取締役営業本部長兼営業部長 平成12年6月 当社常務取締役営業部長 平成14年6月 当社専務取締役営業本部長 平成15年12月 当社専務取締役営業本部長兼開発部長 平成17年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長兼開発部長 平成18年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	(注) 5	1,972
取締役 副会長	山内一枝 (昭和12年11月12日生)	昭和37年5月 やまや商店入社 昭和45年11月 当社取締役副社長 昭和56年3月 山内コンサルタント有限会社取締役(現任) 平成2年3月 ワイ・エム・ワイ有限会社取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役副会長(現任)	(注) 5	78
取締役	川崎徹 (昭和18年11月26日生)	昭和42年3月 株式会社シロ入社 昭和60年9月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)食品商品本部 農産企画部長 平成2年3月 ジャスコ株式会社(同上)東海事業本部 東海第一事業部長 平成6年5月 東北ウェルマート株式会社代表取締役社長 平成10年5月 扇屋ジャスコ株式会社常務取締役 平成11年3月 ジャスコ株式会社(同上)東関東カンパニー支社長 平成12年4月 当社出向、当社顧問 平成12年6月 当社専務取締役営業本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役西日本担当 平成19年6月 当社取締役兼専務執行役員(現任)	(注) 5	-
取締役	星名光男 (昭和17年10月13日生)	昭和41年3月 株式会社岡田屋入社 平成6年5月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)取締役 平成8年4月 ジャスコ株式会社(同上)常務取締役 平成12年5月 ジャスコ株式会社(同上)専務取締役 平成15年5月 イオン株式会社専務執行役 平成16年5月 イオン株式会社常任顧問(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
取締役	岡内祐一郎 (昭和27年12月5日生)	昭和50年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成15年2月 イオン株式会社中部カンパニー北陸事業部長 平成16年2月 イオン株式会社西日本カンパニー支社長 平成16年5月 イオン株式会社執行役 平成18年3月 イオン株式会社食品商品本部長 平成18年5月 イオン株式会社常務執行役 平成18年7月 コルドンヴェール株式会社取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年9月 イオン株式会社常務執行役マーケティング担当 平成20年5月 イオン株式会社常務執行役グループ戦略担当(現任)	(注) 5	-
常勤監査役	田中勝利 (昭和16年8月12日生)	昭和35年10月 塩釜市役所入所 昭和62年7月 建設部長 平成6年4月 都市政策室長 平成9年4月 総務部長 平成11年6月 塩釜市収入役に就任 平成15年6月 塩釜市収入役任期満了により退任 平成16年6月 当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	-
監査役	佐藤秀三 (昭和9年9月1日生)	昭和43年7月 東京通信機株式会社(現東通インテグレート株式会社) 代表取締役社長 平成元年3月 東通企画株式会社代表取締役社長 平成6年6月 当社監査役(現任) 平成11年5月 東通企画株式会社代表取締役会長 平成14年6月 東京通信機株式会社代表取締役会長 平成20年5月 東通インテグレート株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 6	-
監査役	松尾 攻 (昭和17年6月11日生)	昭和48年9月 カクダイジャスコ株式会社入社 平成8年2月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社) 東北事業本部長付 平成8年8月 当社出向、当社総務部総務課長 平成9年2月 当社経理部次長 平成9年6月 当社取締役経理部長 平成11年5月 当社入社、取締役経理部長 平成18年6月 当社常務執行役員経理部長 平成19年3月 当社退職 平成19年4月 当社顧問就任 平成20年6月 当社常勤監査役	(注) 6	-
計				2,187

(注) 1. 当社役員のうち二親等以内の親族関係にあるものは以下の図のとおりであります。



2. 取締役星名光男、岡内祐一郎は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. 当社の監査役田中勝利、佐藤秀三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名（生年月日）	略歴	所有株式数
黒澤徳治 （昭和34年10月14日生）	平成3年9月	勝島敏明税理士事務所入社
	平成6年2月	税理士登録
	平成9年8月	同事務所退職
	平成9年9月	黒澤税理士事務所開設
	平成10年7月	有限会社アイルコーポレーション代表取締役（現任）
	平成11年7月	当社顧問税理士（現任）
		-

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までにあたる1年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までにあたる4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「流通、販売の合理化を实践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」ことを経営の基本理念としています。これからもこの基本理念に基づいて、株主の利益極大化を第一としつつ、従業員、取引先、お客様、地域社会等、会社を取り巻く全ての関係者に貢献する企業であることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針といたしており、これを会社の最重要課題と位置付けています。

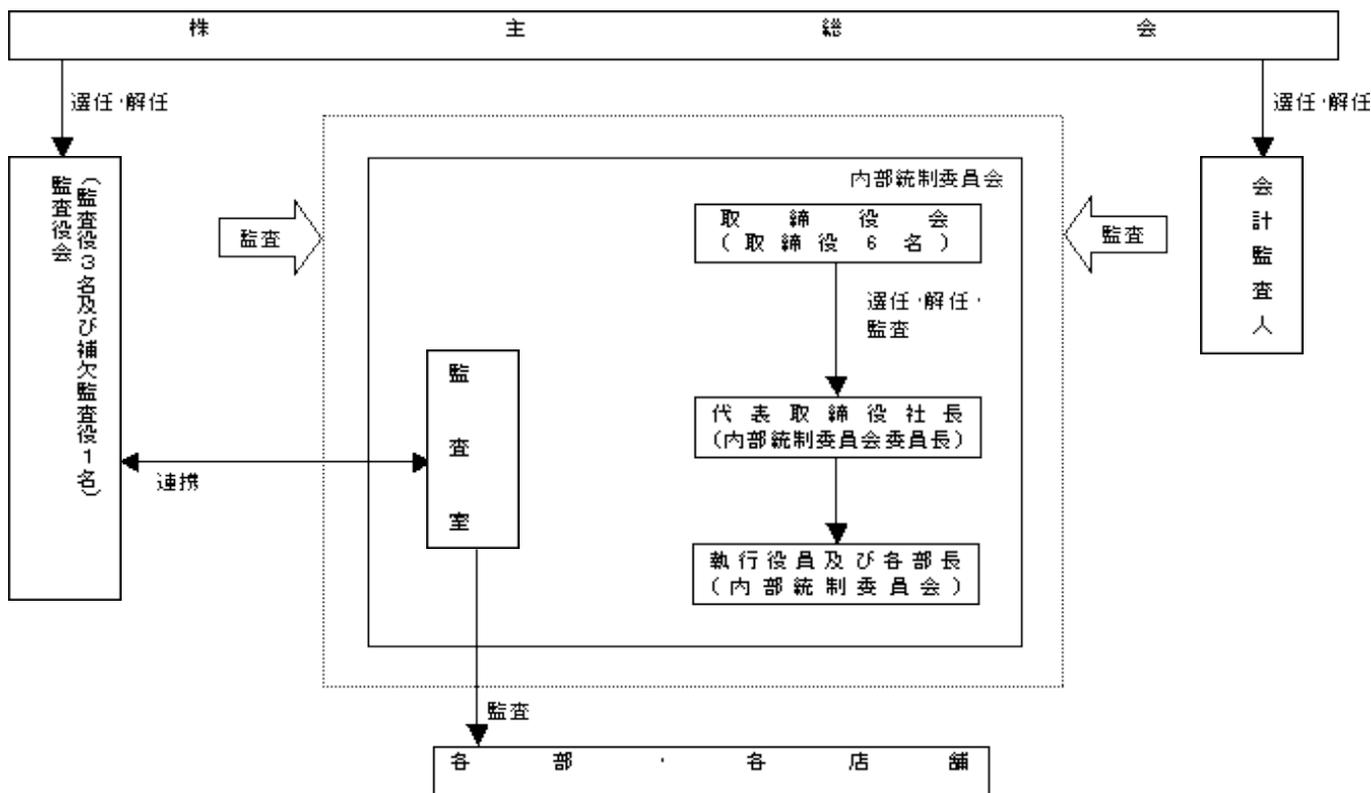
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は社内監査役1名、社外監査役2名で構成され、内2名が常勤となっております。なお、会社法第329条第2項に基づき監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成20年6月27日の定時株主総会において補欠監査役1名を選任しております。

また、平成18年6月には、執行役員制度を導入いたしました。この目的は、経営における「意思決定並びに業務執行監督」機能と、「業務執行機能」とを分離することにより、一層の経営責任の明確化と意思決定の迅速化を実現し、変化が早く、厳しい経営環境下での業績向上はもとより、企業の社会的責任を果たすことの出来る強力なコーポレートガバナンスを構築することです。

会社の機関及び内部統制の関係図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を制定し、「流通販売の合理化を实践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」との理念を全ての役職員が共有し、お客様、お取引様、社員はもとより当社がかかわる全ての方々毎日の業務を通じて貢献することを業務運営の基本方針といたしております。

当社は、この方針を実現するために、「業務の信頼性と効率性の向上」、「財務報告を含む企業情報の信頼性向上」、「法令順守」、並びに「資産の保全」を目的として、マネジメントプロセスと統合した内部統制システムを構築し、実効ある運用を行うものとしています。

「内部統制システム構築の基本方針」に基づいた行動をとるため、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置することに加え、連結ベースでの管理体制強化のため、当社の内部統制委員会はグループ各社横断的に、内部統制システムの整備を推進しております。

内部統制委員会は、取締役・業務執行役員及び各部長等により構成され毎月1回開催しています。

また、当社は、取締役会を原則として毎月1回開催しており、決算承認等、会社全般の方針等、業務全般にわたる重要事項を審議するとともに、業務執行役員より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と情報の共有化を図っています。

さらに、地区長会議を原則として毎月2回開催、店長研修会を3ヶ月に1回開催し、経営方針の徹底と店舗運営の統制を図るとともに、地区長が管轄店舗の店長ミーティングで会社方針の具体化を図っています。

内部監査及び監査役監査の状況

株式会社やまやの内部監査につきましては、社長直属の監査室を設置し、年間の内部監査計画に沿って、本社各部、課、室、店舗及び関係会社における社内諸規定の運用、業務改善、合理化、予算管理等の現状と問題点について監査し、適宜、取締役会及び関係者等に報告、助言、勧告等を行っています。

監査役監査につきましては、常勤監査役が、本社各部、課、室、店舗及び関係会社における業務状況を、視察及び担当取締役からの報告等により把握するとともに、監査役3名は、毎月1回行われる取締役会に出席し、取締役の職務を監視しています。また、原則として取締役会閉会后に監査役会を開催し、会社の業務状況及び取締役の職務状況について確認し、その結果を受け取締役会に意見を述べています。

また、内部監査室と常勤監査役は、日常的に意見交換をすることにより、また、監査役会は会計監査人とも定期的に会合することを通じて相互連携を深めています。

会計監査人は監査法人トーマツに依頼しており、当社グループ全般の会計監査の環境整備を図っています。

会計監査の状況

株式会社やまやの会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツの尾町雅文氏、橋本俊光氏であり、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である星名光男と岡内祐一郎は、当社と業務提携及び資本提携しておりますイオン株式会社の出身であり、星名光男は同社常任顧問であり、岡内祐一郎は同社常務執行役を兼務しております。当該社外取締役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく、当社との間に特に利害関係はありません。

また当社の社外監査役である田中勝利、佐藤秀三は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係はありませんが、取引関係については、その内の1名が代表取締役に就任する会社2社との間で、当連結会計年度に56百万円の取引があります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各業務執行役員が各々の事業のリスクを十分承知したうえで、その回避に最大の注意を払いつつ、業務執行に当たるものとし、事業に重大な影響を与えられと思われるものについては、リスクであることの実の発生を確認した時点の外、予兆がある場合も遅滞なく関連する会社機関、関連部署に通報し、協議のうえ、必要な対策を講ずることとしています。

重要事項については、発生の都度、緊急度に応じて、取締役会等を必要があればいつでも招集し、審議等により、解決にあたります。特に、突発的、具体的な、社会的危機管理については、危機管理規程の整備と全従業員への教育、徹底を図り、危機管理規程の定めるところによって、緊急連絡体制の整備、緊急時の組織体制、手順、手続に沿って組織的対応を取ることとしています。

なお、顧問弁護士につきましては、仙台市内の法律事務所と顧問契約を結んでおり、経営上の法律問題が生じたときには、随時確認アドバイスを受ける体制をとっています。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、内規に定める基準に従って、当連結会計年度におきましては、4名に総額 88百万円を計上しております。

また、当社の社外取締役に対する報酬の内容は、社外取締役2名に 6百万円を計上しております。なお、監査役に対する報酬の内容は、内規に定める基準に従って、当連結会計年度におきましては2名に総額 6百万円を計上しています。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツに対する報酬等の額は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬として23百万円を計上しています。

上記以外の業務に基づく報酬は、財務報告に係る内部統制構築についての助言・指導業務に係る報酬を4百万円計上しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,599,553		1,466,003	
2.売掛金		735,266		825,115	
3.商品		7,708,225		8,582,996	
4.その他のたな卸資産		83,821		93,959	
5.前払費用		224,766		226,501	
6.繰延税金資産		185,312		153,068	
7.その他		1,284,367		1,183,757	
貸倒引当金		263		176	
流動資産合計		12,821,049	43.3	12,531,227	42.3
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	13,053,467		13,677,496	
減価償却累計額		6,635,432	6,418,034	6,997,108	6,680,387
(2)機械装置及び運搬具		1,827,025		2,238,772	
減価償却累計額		951,886	875,139	1,087,556	1,151,215
(3)器具備品		3,849,881		3,807,624	
減価償却累計額		2,888,181	961,700	2,832,854	974,769
(4)土地	1		4,617,108		4,851,018
(5)建設仮勘定			43,284		8,268
有形固定資産合計		12,915,266	43.7	13,665,659	46.1
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		31,189		33,376	
(2)電話加入権		20,244		20,244	
(3)施設利用権		4,664		4,085	
(4)その他		3,603		3,538	
無形固定資産合計		59,700	0.2	61,244	0.2
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		634,818		290,738	
(2)関係会社株式		213,617		229,619	
(3)出資金		2,569		2,569	
(4)破産更生債権等		35,000		36,000	
(5)長期前払費用		60,771		55,344	
(6)繰延税金資産		105,327		183,972	
(7)差入保証金		2,767,624		2,622,262	
(8)その他		36,288		40,396	
貸倒引当金		75,296		73,196	
投資その他の資産合計		3,780,720	12.8	3,387,707	11.4
固定資産合計		16,755,688	56.7	17,114,611	57.7
資産合計		29,576,737	100.0	29,645,839	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		5,072,508		4,896,998	
2. 短期借入金	1	6,000,000		5,900,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	855,000		812,400	
4. 未払金		501,289		528,343	
5. 未払費用		230,801		220,741	
6. 未払法人税等		455,661		262,682	
7. 未払消費税等		28,066		114,855	
8. 預り金		38,423		17,382	
9. 賞与引当金		239,488		217,624	
10. その他		26,725		26,799	
流動負債合計		13,447,964	45.5	12,997,826	43.9
固定負債					
1. 長期借入金	1	810,000		942,200	
2. 退職給付引当金		412,467		480,908	
3. 役員退職慰労金引当金		374,430		391,730	
4. 負ののれん		4,887		-	
5. その他		39,076		36,674	
固定負債合計		1,640,861	5.5	1,851,512	6.2
負債合計		15,088,826	51.0	14,849,338	50.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,247,330	11.0	3,247,330	11.0
2. 資本剰余金		6,055,252	20.5	6,055,252	20.4
3. 利益剰余金		5,056,294	17.1	5,462,625	18.4
4. 自己株式		65	0.0	65	0.0
株主資本合計		14,358,811	48.6	14,765,142	49.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		129,099	0.4	31,358	0.1
評価・換算差額等合計		129,099	0.4	31,358	0.1
純資産合計		14,487,910	49.0	14,796,500	49.9
負債・純資産合計		29,576,737	100.0	29,645,839	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			72,951,998	100.0	75,778,969	100.0	
売上原価			61,504,736	84.3	63,855,675	84.3	
売上総利益			11,447,262	15.7	11,923,294	15.7	
販売費及び一般管理費	1		10,215,651	14.0	10,862,664	14.3	
営業利益			1,231,611	1.7	1,060,629	1.4	
営業外収益							
1. 受取利息		5,805			6,685		
2. 受取配当金		7,622			7,996		
3. 賃貸料収入		79,662			25,370		
4. 情報提供手数料		97,219			61,392		
5. 通関代行手数料					24,804		
6. 持分法による投資利益					16,002		
7. その他の営業外収益		128,497	318,807	0.4	50,291	192,544	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		49,846			73,618		
2. 店舗改装費用		17,563			27,571		
3. 店舗閉店諸費用		29,338			56,356		
4. 持分法による投資損失		26,482					
5. その他の営業外費用		34,004	157,235	0.2	53,061	210,607	0.3
経常利益			1,393,183	1.9	1,042,566	1.4	
特別利益							
1. 投資有価証券売却益					28,000		
2. 受取営業補償金					76,087		
3. 補助金収入		19,444			18,572		
4. その他の特別利益			19,444	0.0	9,823	132,482	0.2
特別損失							
1. 過年度役員退職 慰労金引当金繰入額					3,620		
2. 固定資産売却損	2	1,374					
3. 固定資産除却損	3	10,723			28,157		
4. 貸倒引当金繰入額		10,107					
5. 地震被災損失					13,563		
6. 投資有価証券評価損		2,569					
7. 固定資産臨時償却費	4	27,497					
8. その他の特別損失		3,065	55,338	0.1	400	45,741	0.1
税金等調整前当期純利益			1,357,289	1.8	1,129,308	1.5	
法人税、住民税及び事業税		711,211			545,339		
過年度法人税等		4,320					
法人税等調整額		136,254	851,786	1.1	19,852	565,192	0.8
当期純利益			505,502	0.7	564,116	0.7	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,247,330	6,055,252	4,708,577	65	14,011,095
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			157,785		157,785
当期純利益			505,502		505,502
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額合計(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			347,716		347,716
平成19年3月31日残高(千円)	3,247,330	6,055,252	5,056,294	65	14,358,811

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	169,541	169,541	-	14,180,636
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				157,785
当期純利益				505,502
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額合計(純額)	40,442	40,442	-	40,442
連結会計年度中の変動額合計(千円)	40,442	40,442	-	307,273
平成19年3月31日残高(千円)	129,099	129,099	-	14,487,910

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,247,330	6,055,252	5,056,294	65	14,358,811
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			157,785		157,785
当期純利益			564,116		564,116
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額合計(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			406,330		406,330
平成20年3月31日残高(千円)	3,247,330	6,055,252	5,462,625	65	14,765,142

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	129,099	129,099	-	14,487,910
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				157,785
当期純利益				564,116
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額合計(純額)	97,740	97,740	-	97,740
連結会計年度中の変動額合計(千円)	97,740	97,740	-	308,589
平成20年3月31日残高(千円)	31,358	31,358	-	14,796,500

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,357,289	1,129,308
減価償却費	1,056,378	1,130,685
長期前払費用償却	10,537	9,226
負ののれん償却額	30,044	4,348
貸倒引当金繰入額	10,107	
持分法による投資損益	26,482	16,002
投資有価証券売却益		28,000
投資有価証券評価損	2,569	
固定資産売却損益	12,098	28,157
固定資産臨時償却費	27,497	
受取利息及び配当金	13,427	14,682
支払利息	49,846	73,618
賞与引当金の増加額(減少額)	31,884	21,863
退職給付引当金の増加額	61,624	68,440
役員退職慰労金引当金の増加額(減少額)	7,260	17,300
未収入金の減少額(増加額)	354,901	86,863
売掛金の増加額	148,176	89,849
たな卸資産の増加額	1,037,029	884,909
仕入債務の増加額(減少額)	656,565	155,510
その他	236,868	86,531
小計	1,475,172	1,414,967
利息及び配当金受取額	11,792	12,352
過年度法人税等	4,320	
利息の支払額	49,288	68,298
法人税等の支払額	640,099	739,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,255	619,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		19,914
投資有価証券売却による収入		228,000
有形固定資産取得による支出	1,119,122	1,985,323
有形固定資産売却による収入	66,326	
無形固定資産の取得による支出	3,206	15,672
長期前払費用取得による支出	17,014	7,049
関係会社株式の取得による支出	240,100	
差入保証金の支払による支出	89,152	78,469
差入保証金の回収による収入	160,920	293,639
その他	26,142	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,215,206	1,584,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(減少額)	875,000	100,000
長期借入金の借入による収入		1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,130,000	910,400
配当金の支払額	157,785	157,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,785	168,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,215	217
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	829,520	1,133,549
現金及び現金同等物の期首残高	3,429,073	2,599,553
現金及び現金同等物の期末残高	2,599,553	1,466,003

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)</p> <p>非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 コルドンヴェール(株) コルドンヴェール(株)については、当連結会計期間の平成18年7月に設立しました。 また、同社の決算日は、2月20日であります。 持分法適用にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>非持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております (有)ケイエヌダブリュー 6月30日 連結財務諸表の作成に当たって、(有)ケイエヌダブリューは、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 商品のうち、 (イ)店舗在庫については先入先出法に基づく原価法 (ロ)物流センター在庫は、移動平均法に基づく原価法 (ハ)保税商品及び未着商品については、個別法に基づく原価法 製品・仕掛品については、総平均法による原価法 原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 やまや商流(株)、大和蔵酒造(株) なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(有)ケイエヌダブリューは清算したため、連結の範囲から除いております。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 コルドンヴェール(株) 同社の決算日は、2月20日であります。 持分法適用にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>非持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品のうち、 (イ)店舗在庫については先入先出法に基づく原価法 (ロ)物流センター在庫は、移動平均法に基づく原価法 製品・仕掛品については、総平均法による原価法 原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30,311千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ20,163千円減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>ロ.無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ.賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>ニ.役員退職慰労金引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6.負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ロ.無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 同左</p> <p>ロ.賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ.退職給付引当金 同左</p> <p>ニ.役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 従来、連結子会社では、役員退職慰労金に関する内規がなく、役員退職慰労金の支給もありませんでした。 一部の連結子会社は、当連結会計年度に役員退職慰労金に関する内規を制定したことに伴い、当連結会計年度から当該内規に基づく要支給額を役員退職慰労金として計上する方法に変更しました。 この変更に伴い、販売費及び一般管理費が770千円増加し、特別損失が3,620千円増加しました。この結果、営業利益、経常利益は770千円減少し、税金等調整前当期純利益は4,390千円減少しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6.負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準等の適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,487,910千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(たな卸資産の評価方法) 従来、商品の評価方法については移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より商品のうち、店舗在庫については先入先出法に基づく原価法に変更いたしました。 この変更は、店舗における新商品受払システムが、当連結会計年度に完成したのを契機に、先入先出による商品管理の実態に応じた店舗商品の評価を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度末のたな卸資産は3,184千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(テナント収入等の営業外収益から売上高への損益区分の変更) 店舗設備内または店舗敷地内のテナント契約による収入は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上高に計上する方法に変更しました。 当社グループは酒類等小売販売店舗の集客力増加を経営課題として位置づけており、当連結会計年度に、開発部の人員体制増強を図りテナント誘致を積極的に行っております。これを機会に、経営実態をよりよく反映させ、期間損益計算をより適正に行うため、当連結会計年度から売上高に損益区分を変更したものです。 この変更により売上高が63,169千円増加し、営業外収益の賃貸料収入が45,532千円、その他の営業外収益が17,637千円減少しております。この結果従来と比べ営業利益が63,169千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(リサイクル収入の営業外収益から売上高への損益区分の変更) リサイクル収入は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度から、売上高に計上する方法に変更しました。 連結子会社やまや商流(株)が使用する物流センターにリサイクル品の専用スペースを設け、リサイクル品の取扱を増加させ、当社グループの「環境を大切にする企業活動の推進」を図ることが可能になったため、リサイクル取扱量の増加を契機に、収益の計上区分の見直しを行い、当連結会計年度から売上高に損益区分を変更したものです。 この変更により売上高が47,638千円増加し、営業外収益の「その他の営業外収益」が同額減少しております。この結果、従来と比べ営業利益が、同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「契約店未収入金」(当期末残高2,686千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、「売掛金」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は201,456千円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「契約店未収入金の増加額(減少額)」は契約店未収入金を「売掛金」に含めて表示する方法に変更したことにより、「売掛金の増加額」に含めております。なお、当連結会計年度の「売掛金の増加額」に含まれている「契約店未収入金の増加額(減少額)」は11,496千円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加額」は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用の増加額」は54,594千円であります。</p>	<p>_____</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1.担保に供している資産	1.担保に供している資産
建物及び構築物 1,047,271千円	建物及び構築物 953,391千円
土地 2,120,031	土地 2,120,031
計 3,167,302	計 3,073,423
同上に対応する債務額	同上に対応する債務額
短期借入金 2,967,000千円	短期借入金 2,367,000千円
1年以内返済予定の長期借入金 15,000	1年以内返済予定の長期借入金 200,000
計 2,982,000	長期借入金 150,000
	計 2,717,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,777,867千円	給与手当 1,964,570千円
雑給 1,396,263	雑給 1,449,124
退職給付費用 80,052	退職給付費用 74,739
役員退職慰労金	役員退職慰労金
引当金繰入額 17,370	引当金繰入額 13,680
賞与引当金繰入額 208,764	賞与引当金繰入額 190,441
減価償却費 706,503	減価償却費 789,769
地代家賃 2,544,833	地代家賃 2,729,568
2.固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	
土地 1,260千円	
その他 114	
計 1,374	
3.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	3.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 7,335千円	建物及び構築物 7,308千円
器具備品 3,284	機械装置及び運搬具 7,708
その他 104	器具備品 13,140
計 10,723	計 28,157
4.固定資産臨時償却費の内訳は、物流センターの設備投資に伴う除却予定既存設備の耐用年数を短縮したことにより発生した過年度償却額です。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	9,861	-	-	9,861
合計	9,861	-	-	9,861
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	157,785	16	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	157,785	利益剰余金	16	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	9,861	-	-	9,861
合計	9,861	-	-	9,861
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日	普通株式	157,785	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

取締役会					
------	--	--	--	--	--

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	157,785	利益剰余金	16	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,599,553千円	現金及び預金勘定 1,466,003千円
現金及び現金同等物 2,599,553千円	現金及び現金同等物 1,466,003千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																									
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,689</td> <td>11,719</td> <td>-</td> <td>970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,689</td> <td>11,719</td> <td>-</td> <td>970</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>992</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>992</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,943</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,836</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	器具備品	12,689	11,719	-	970	合計	12,689	11,719	-	970	1年内	992	千円	合計	992	千円	支払リース料	2,943	千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	千円	減価償却費相当額	2,836	千円	支払利息相当額	52	千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,013</td> <td>5,013</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,013</td> <td>5,013</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>999</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>970</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	器具備品	5,013	5,013	-	-	合計	5,013	5,013	-	-				支払リース料	999	千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	千円	減価償却費相当額	970	千円	支払利息相当額	6	千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
	千円	千円	千円	千円																																																																						
器具備品	12,689	11,719	-	970																																																																						
合計	12,689	11,719	-	970																																																																						
1年内	992	千円																																																																								
合計	992	千円																																																																								
支払リース料	2,943	千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	-	千円																																																																								
減価償却費相当額	2,836	千円																																																																								
支払利息相当額	52	千円																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
	千円	千円	千円	千円																																																																						
器具備品	5,013	5,013	-	-																																																																						
合計	5,013	5,013	-	-																																																																						
支払リース料	999	千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	-	千円																																																																								
減価償却費相当額	970	千円																																																																								
支払利息相当額	6	千円																																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	138,727	355,337	216,609
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	138,727	355,337	216,609
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	138,727	355,337	216,609

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	279,481

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	126,780	186,812	60,031
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	126,780	186,812	60,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,862	24,445	7,416
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,862	24,445	7,416
	合計	158,642	211,257	52,614

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
228,000	28,000	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	79,481

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	466,639	526,546
(2) 年金資産	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	466,639	526,546
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	54,171	45,637
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	412,467	480,908
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	412,467	480,908

(注)当連結会計年度末の執行役員の退職慰労金期末要支給額7,940千円は、「(1)退職給付債務」に含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用	90,581	84,910
(1) 勤務費用	61,903	57,948
(2) 利息費用	6,131	6,471
(3) 期待運用収益(減算)	-	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22,546	20,490

(注)当連結会計年度の執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額4,350千円は、「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.4%	1.4%
(3) 期待運用収益率	-	-
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年	7年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	96,753	87,920
未払事業税	35,064	24,948
未払固定資産税等	9,582	10,101
固定資産臨時償却否認	15,531	1,762
繰越欠損金	8,320	7,736
その他	20,060	20,599
繰延税金資産(流動)計	185,312	153,068
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労金引当金	151,269	158,258
退職給付引当金	166,637	194,286
借地権償却否認	12,543	12,919
貸倒引当金	29,698	27,769
その他	19,414	41,345
繰延税金資産(固定)小計	379,563	434,580
評価性引当額	186,725	229,351
繰延税金資産(固定)計	192,837	205,229
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額金	87,510	21,256
繰延税金負債(固定)計	87,510	21,256
繰延税金資産の純額	290,640	337,040

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税等均等割	5.2%	6.7%
同族会社の留保金に対する法人税額	2.6%	1.2%
評価性引当額	13.7%	2.1%
その他	0.7%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7%	50.1%

[次へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は、「小売事業」・「商品供給事業」・「貿易事業」・「その他事業」の4事業区分に分類していましたが、当連結会計年度からワールド・リカーシステムとして一貫して管理することとしたため「酒類等販売事業」の1つの事業区分に統一することに変更しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、酒類販売の新規出店を制限していた「酒類小売業者経営改善等緊急措置法」が平成18年8月末に失効したため、緊急調整地域が撤廃され、酒類販売免許の地域的・場所的要件のうち、需給調整要件が廃止となり、組織・個人の適格性・人的要件を満たしていればどの地域でも申請が可能になり、平成18年10月以降は免許審査を経てスーパーやコンビニエンスストアなどが全国各地で酒類販売に参入できるようになりました。組織小売業の参入によって大規模化・画一化され競争激化して行く市場に対して当社グループは、より専門化・差別化を図るためコアコンピタンスに注力する必要があります。

事業区分の変更は、当連結会計年度に当社グループを取り巻く事業環境が上記のように大きく変化したことに対応するために、根幹である酒類販売において国内外への発注・調達・通関・保税・保管を通じ一貫して店舗へ商品を提供する当社グループ独自のワールド・リカーシステムの更なる強化を目指した管理体制を構築したことに伴い、事業の実態をより適切に反映させるために行ったものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により開示すると、「酒類等販売事業」の1つの事業区分になります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業集団は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業利益についての記載は行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため記載は行っておりません。

[次へ](#)

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主（会社等）	イオン（株）	千葉県千葉市美浜区	198,791,477	総合小売業	被所有直接16.72%	出向 -	建物等を賃借	賃借に係る差入保証金等の差入 （注3）	増加 - 減少 35,092	差入保証金	284,524

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- （1）取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- （2）取引金額には消費税等は含まれておりません。
- （3）建物等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、条件等を決定し契約しております。

（2）役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京通信機（株）	宮城県仙台市若林区	20,160	電気通信機器販売	なし	兼任 1人	電気通信機器の購入	営業取引	器具備品の購入	8,398	未払金	395
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東通企画（株）	宮城県仙台市青葉区	10,000	広告代理店業	なし	兼任 1人	広告宣伝の発注	営業取引	広告宣伝の発注	67,364	未払金	6,031

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- （1）取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- （2）取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- （3）東京通信機（株）は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が73.47%あるため関連当事者としております。
- （4）東通企画（株）は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が85.25%あるため関連当事者としております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主（会社等）	イオン（株）	千葉県千葉市美浜区	199,054,494	総合小売業	被所有直接 19.00%	出向 2人	建物等を賃借	賃借に係る差入保証金等の差入 (注1)	増加 - 減少 18,040	差入保証金	266,484

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- （1）建物等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、条件等を決定しております。
- （2）取引金額には消費税等は含まれておりません。

（2）役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京通信機（株）	宮城県仙台市若林区	20,160	電気通信機器販売等	なし	兼任 1人	電気通信機器の購入	営業取引	器具備品の購入	4,495	未払金	52
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東通企画（株）	宮城県仙台市青葉区	10,000	広告代理店業	なし	兼任 1人	広告宣伝の発注	営業取引	広告宣伝の発注	52,051	未払金	2,268
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	山内コンサルタント（有）	宮城県塩釜市	15,000	広告代理店業	被所有直接 15.18%	兼任 3人	広告宣伝の発注	営業取引	広告宣伝の発注	12,555	未払金	2,089

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- （1）東京通信機（株）との取引は、他の取引先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。
- （2）広告宣伝の発注については、東通企画（株）・山内コンサルタント（有）から提示された価格と、他の取引先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。
- （3）取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- （4）東京通信機（株）は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が73.47%あるため関連当事者としております。
- （5）東通企画（株）は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が85.25%あるため関連当事者としております。
- （6）山内コンサルタント（有）は、当社取締役山内英房及びその近親者が直接所有している株式の割合が100.00%あるため関連当事者としております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
1株当たり純資産額	1,469円	12銭	1株当たり純資産額	1,500円	41銭
1株当たり当期純利益金額	51円	26銭	1株当たり当期純利益金額	57円	20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	505,502	564,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	505,502	564,116
期中平均株式数(株)	9,861,611	9,861,611

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,487,910	14,796,500
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,487,910	14,796,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,861,611	9,861,611

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>平成20年6月24日開催の当社取締役会において、平成20年2月13日に大阪地方裁判所へ民事再生手続き開始の申立を行った株式会社前田から、酒類等小売事業を承継することに関する「事業譲渡に関する基本合意書」(以下、「基本合意書」という。)を締結することを決議し、同日締結いたしました。</p> <p>1. 当該事業の譲受先の名称、住所、代表者の氏名、資本金、事業内容、従業員、店舗数</p> <p>(1) 商号 株式会社 前田 (2) 所在地 大阪府池田市石橋二丁目4番16号 (3) 代表者名 前田貞洋 (4) 資本金 12,000千円 (5) 事業内容 酒類並びに各種食料品の販売 (6) 従業員 社員268名、パート・アルバイト1,094名 (平成20年2月13日現在)</p> <p>2. 当該事業の譲受の目的</p> <p>当社と株式会社前田の両社の経営資源を有効に活用して、株式会社前田の従業員の雇用の確保と地元のお取引様とのお取引の拡大を図りながら、地域のお客様に対して一層の利便性とサービスの向上に努めることにより、株式会社前田の「酒の楽市」事業の再生と地域の活性化に全力で取り組む事を目的とします。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<hr/>	3. 当該「事業譲渡に関する基本合意書」の主な内容 (1) 譲受事業の内容 酒類等小売事業 (2) 譲受事業の店舗数 49店舗の予定 (3) 譲受事業に従事する従業員 株式会社前田の従業員(パート・アルバイトを含む)で事業承継会社への就職を希望する者は、全て承継する。 (4) 事業譲渡の方法 株式会社前田を分割会社、当社が新たに設立する子会社を承継会社として、吸収分割を実施する方法 (5) 譲受資産および負債の項目 譲受資産および負債の項目については、分割契約締結までに、確定いたします。 (6) 譲受価格および決済方法 20億円 (7) 基本合意書の内容に従った吸収分割の分割契約書締結予定日 平成20年7月末まで (8) 吸収分割の効力発生日 平成20年9月1日を目処とし、遅くとも平成20年10月15日までとする。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,000,000	5,900,000	1.002	-
1年以内に返済予定の長期借入金	855,000	812,400	1.051	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済のものを除く。)	810,000	942,200	1.119	平成21年から23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	7,665,000	7,654,600	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	662,400	279,800	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,573,572		1,418,980
2.売掛金			583,987		774,189
3.商品			5,479,259		5,284,738
4.前払費用			224,545		222,665
5.繰延税金資産			175,622		145,331
6.未収入金	2		848,977		1,466,978
7.その他			559,955		552,621
流動資産合計			10,445,920	38.2	9,865,505
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	10,619,293		10,939,220	
減価償却累計額		5,516,829	5,102,463	5,747,388	5,191,832
(2)構築物		1,477,359		1,563,136	
減価償却累計額		1,004,201	473,157	1,084,345	478,790
(3)機械及び装置		734,694		744,588	
減価償却累計額		507,607	227,086	548,124	196,463
(4)車両運搬具		113,423		77,234	
減価償却累計額		95,556	17,866	64,661	12,572
(5)器具備品		3,819,768		3,777,511	
減価償却累計額		2,869,962	949,806	2,810,685	966,826
(6)土地	1		4,802,430		5,036,340
(7)建設仮勘定			43,284		8,268
有形固定資産合計			11,616,095	42.4	11,891,094
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			31,189		33,376
(2)電話加入権			20,198		20,198
(3)施設利用権			4,325		3,773
(4)その他			3,603		3,538
無形固定資産合計			59,317	0.2	60,887
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			634,818		290,738
(2)関係会社株式			531,156		531,156
(3)出資金			1,401		1,401
(4)関係会社長期貸付金			1,111,111		944,444
(5)破産更生債権等			35,000		36,000
(6)長期前払費用			60,771		55,344
(7)繰延税金資産			94,314		172,301
(8)差入保証金			2,767,624		2,615,154
(9)その他			82,992		127,733
貸倒引当金			75,296		73,196
投資その他の資産合計			5,243,892	19.2	4,701,078
固定資産合計			16,919,305	61.8	16,653,061
資産合計			27,365,225	100.0	26,518,566

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	2,976,802		1,732,821	
2. 短期借入金	1	6,000,000		5,900,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	855,000		812,400	
4. 未払金		336,037		447,789	
5. 未払費用		229,928		220,025	
6. 未払法人税等		455,000		262,000	
7. 未払消費税等		1,160		112,454	
8. 預り金		37,279		16,499	
9. 前受収益		5,907		5,937	
10. 賞与引当金		239,488		217,624	
11. その他		20,616		20,842	
流動負債合計		11,157,220	40.7	9,748,394	36.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	810,000		942,200	
2. 退職給付引当金		412,467		480,908	
3. 役員退職慰労金引当金		374,430		387,340	
4. その他		39,076		36,674	
固定負債合計		1,635,974	6.0	1,847,122	7.0
負債合計		12,793,194	46.7	11,595,516	43.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,247,330	11.9	3,247,330	12.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,137,422		6,137,422	
資本剰余金計		6,137,422	22.4	6,137,422	23.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		111,723		111,723	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,687,437		3,687,437	
繰越利益剰余金		1,259,084		1,707,843	
利益剰余金計		5,058,245	18.5	5,507,004	20.8
4. 自己株式		65	0.0	65	0.0
株主資本合計		14,442,932	52.8	14,891,691	56.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		129,099	0.5	31,358	0.1
評価・換算差額等合計		129,099	0.5	31,358	0.1
純資産合計		14,572,031	53.3	14,923,049	56.3
負債・純資産合計		27,365,225	100.0	26,518,566	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 売上高		69,992,697	100.0	72,260,547	100.0
売上原価					
1. 商品期首たな卸高		4,189,546		5,479,259	
2. 当期商品仕入高	1	59,948,491		60,807,789	
3. 酒税		588,262		11,698	
合計		64,726,300		66,298,747	
4. 他勘定振替高	2	124,829		221,668	
5. 商品期末たな卸高		5,479,259	84.5	5,284,738	84.1
売上総利益		10,870,485	15.5	11,468,207	15.9
販売費及び一般管理費	3	10,007,791	14.3	10,480,335	14.5
営業利益		862,693	1.2	987,872	1.4
営業外収益					
1. 受取利息		19,059		18,434	
2. 受取配当金		7,622		7,996	
3. 賃貸料収入	1	431,517		374,041	
4. 情報提供手数料		96,161		58,994	
5. その他の営業外収益		64,715	0.9	63,611	0.7
営業外費用					
1. 支払利息		49,846		73,618	
2. 為替差損		2,745		1,257	
3. 店舗改装費用		17,563		27,571	
4. 店舗閉店諸費用		29,338		56,356	
5. 賃貸原価		-		230,187	
6. その他の営業外費用		31,126	0.2	30,209	0.6
経常利益		1,351,149	1.9	1,091,749	1.5
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		-		28,000	
2. 受取営業補償金		-		76,087	
3. その他の特別利益		-	-	9,823	0.2
特別損失					
1. 固定資産売却損	4	1,374			
2. 固定資産除却損	5	10,723		22,223	
3. 地震被災損失		-		13,563	
4. 投資有価証券評価損		2,569			
5. 貸倒引当金繰入額		10,107			
6. 固定資産臨時償却費	6	27,497			
7. その他の特別損失		3,065	0.1	400	0.1
税引前当期純利益		1,295,811	1.8	1,169,473	1.6
法人税、住民税及び事業税		689,658		544,370	
過年度法人税等		3,771			
法人税等調整額		135,589	1.1	18,557	0.8
当期純利益		466,791	0.7	606,545	0.8

【株主資本等変動計算書】

株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	3,247,330	6,137,422	6,137,422	111,723	3,687,437	950,078	4,749,239	65	14,133,926
事業年度中の 変動額									
剰余金の配当(注)						157,785	157,785		157,785
当期純利益						466,791	466,791		466,791
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額合計(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)						309,005	309,005	-	309,005
平成19年3月31日残高 (千円)	3,247,330	6,137,422	6,137,422	111,723	3,687,437	1,259,084	5,058,245	65	14,442,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	169,541	169,541	14,303,468
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			157,785
当期純利益			466,791

株主資本以外の項目の事業年度中の変動額合計(純額)	40,442	40,442	40,442
事業年度中の変動額合計 (千円)	40,442	40,442	268,562
平成19年3月31日残高 (千円)	129,099	129,099	14,572,031

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	3,247,330	6,137,422	6,137,422	111,723	3,687,437	1,259,084	5,058,245	65	14,442,932
事業年度中の 変動額									
剰余金の配当						157,785	157,785		157,785
当期純利益						606,545	606,545		606,545
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額合計(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)						448,759	448,759	-	448,759
平成20年3月31日残高 (千円)	3,247,330	6,137,422	6,137,422	111,723	3,687,437	1,707,843	5,507,004	65	14,891,691

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	129,099	129,099	14,572,031
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			157,785
当期純利益			606,545
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額合計(純額)	97,740	97,740	97,740

事業年度中の変動額合計 (千円)	97,740	97,740	351,018
平成20年3月31日残高 (千円)	31,358	31,358	14,923,049

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品のうち、</p> <p>(イ) 店舗在庫については先入先出法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 保税商品及び未着商品については、個別法に基づく原価法</p>	<p>商品 先入先出法に基づく原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～40年 構築物 2～40年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,789千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20,163千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末日における要支給額の全額を計上しております</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
6. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準等の適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,572,031千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>	_____
<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>従来、商品の評価方法については移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度より商品のうち、店舗在庫については先入先出法に基づく原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、店舗における新商品受払システムが、当期に完成したのを契機に、先入先出による商品管理の実態に応じた店舗商品の評価を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度末のたな卸資産は3,184千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。</p>	_____
_____	<p>(テナント収入等の営業外収益から売上高への損益区分の変更)</p> <p>店舗設備内または店舗敷地内のテナント契約による収入は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度から売上高に計上する方法に変更しました。</p> <p>当社は酒類等小売販売店舗の集客力増加を経営課題として位置付けており、当事業年度に、開発部の人員体制増強を図りテナント誘致を積極的に行っております。これを機会に、経営実態をよりよく反映させ、期間損益計算をより適正に行うため、当事業年度から売上高に損益区分を変更したものです。</p> <p>この変更により売上高は63,169千円増加し、営業外収益の賃貸料収入が45,532千円、その他の営業外収益が17,637千円減少しております。この結果、従来と比べ営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「契約店未収入金」(当期末残高2,686千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「売掛金」に含めて表示しております。</p>	_____
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「不動産賃貸収入」(当事業年度24,000千円)は、売上高の総額の100分の1以下となったため、「売上高」に含めて表示しております。</p>	_____

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(賃貸料収入に対応する賃貸原価の計上区分の変更)</p> <p>営業外収益に計上している賃貸料収入に対応する賃貸原価は、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当事業年度から、営業外費用に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度に子会社の賃貸物件の設備投資を行ったことにより賃貸料収入及び賃貸原価が増加したこと、今後も子会社に対する設備の賃貸が増加する傾向にあることから、収益と費用の対応関係をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により販売費及び一般管理費は230,187千円減少し、営業外費用は同額増加しております。この結果、従来と比べ営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																														
<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,047,271 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,120,031</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,167,302</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同上に対応する債務額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,967,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,982,000</td> </tr> </table>	建物	1,047,271 千円	土地	2,120,031	計	3,167,302	同上に対応する債務額		短期借入金	2,967,000 千円	1年以内返済予定の長期借入金	15,000	計	2,982,000	<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">953,391 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,120,031</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,073,423</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同上に対応する債務額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,367,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,717,000</td> </tr> </table>	建物	953,391 千円	土地	2,120,031	計	3,073,423	同上に対応する債務額		短期借入金	2,367,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	200,000	長期借入金	150,000	計	2,717,000
建物	1,047,271 千円																														
土地	2,120,031																														
計	3,167,302																														
同上に対応する債務額																															
短期借入金	2,967,000 千円																														
1年以内返済予定の長期借入金	15,000																														
計	2,982,000																														
建物	953,391 千円																														
土地	2,120,031																														
計	3,073,423																														
同上に対応する債務額																															
短期借入金	2,367,000 千円																														
一年以内返済予定の長期借入金	200,000																														
長期借入金	150,000																														
計	2,717,000																														
<p>2. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,398,641 千円</td> </tr> </table>	流動負債		買掛金	1,398,641 千円	<p>2. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">818,693 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">613,200</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	818,693 千円	流動負債		買掛金	613,200																		
流動負債																															
買掛金	1,398,641 千円																														
流動資産																															
未収入金	818,693 千円																														
流動負債																															
買掛金	613,200																														

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																														
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">38,162,211</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">353,408</td> <td></td> </tr> </table>	商品仕入高	38,162,211	千円	賃貸料収入	353,408		<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">43,249,398</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">350,447</td> <td></td> </tr> </table>	商品仕入高	43,249,398	千円	賃貸料収入	350,447																																																																			
商品仕入高	38,162,211	千円																																																																													
賃貸料収入	353,408																																																																														
商品仕入高	43,249,398	千円																																																																													
賃貸料収入	350,447																																																																														
<p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">123,952</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">877</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,829</td> <td></td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	123,952	千円	営業外費用	877		計	124,829		<p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貯蔵品等へ振替</td> <td style="text-align: right;">98,266</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">109,693</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地震被災損失</td> <td style="text-align: right;">12,314</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,668</td> <td></td> </tr> </table>	貯蔵品等へ振替	98,266	千円	販売費及び一般管理費	109,693		営業外費用	1,393		地震被災損失	12,314		計	221,668																																																							
販売費及び一般管理費	123,952	千円																																																																													
営業外費用	877																																																																														
計	124,829																																																																														
貯蔵品等へ振替	98,266	千円																																																																													
販売費及び一般管理費	109,693																																																																														
営業外費用	1,393																																																																														
地震被災損失	12,314																																																																														
計	221,668																																																																														
<p>3. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">411,686</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">114,186</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,760,551</td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">1,368,559</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">150,125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">203,249</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78,154</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">17,370</td> <td></td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">397,007</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,528,249</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">721,154</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">870,286</td> <td></td> </tr> </table>	広告宣伝費	411,686	千円	役員報酬	114,186		給与手当	1,760,551		雑給	1,368,559		賞与	150,125		賞与引当金繰入額	203,249		退職給付費用	78,154		役員退職慰労金	17,370		引当金繰入額			福利厚生費	397,007		地代家賃	2,528,249		水道光熱費	721,154		減価償却費	870,286		<p>3. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">430,784</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">102,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,930,434</td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">1,448,563</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">121,774</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">187,574</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,432</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">12,910</td> <td></td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">453,560</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,706,390</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">793,882</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">767,778</td> <td></td> </tr> </table>	広告宣伝費	430,784	千円	役員報酬	102,100		給与手当	1,930,434		雑給	1,448,563		賞与	121,774		賞与引当金繰入額	187,574		退職給付費用	73,432		役員退職慰労金	12,910		引当金繰入額			福利厚生費	453,560		地代家賃	2,706,390		水道光熱費	793,882		減価償却費	767,778	
広告宣伝費	411,686	千円																																																																													
役員報酬	114,186																																																																														
給与手当	1,760,551																																																																														
雑給	1,368,559																																																																														
賞与	150,125																																																																														
賞与引当金繰入額	203,249																																																																														
退職給付費用	78,154																																																																														
役員退職慰労金	17,370																																																																														
引当金繰入額																																																																															
福利厚生費	397,007																																																																														
地代家賃	2,528,249																																																																														
水道光熱費	721,154																																																																														
減価償却費	870,286																																																																														
広告宣伝費	430,784	千円																																																																													
役員報酬	102,100																																																																														
給与手当	1,930,434																																																																														
雑給	1,448,563																																																																														
賞与	121,774																																																																														
賞与引当金繰入額	187,574																																																																														
退職給付費用	73,432																																																																														
役員退職慰労金	12,910																																																																														
引当金繰入額																																																																															
福利厚生費	453,560																																																																														
地代家賃	2,706,390																																																																														
水道光熱費	793,882																																																																														
減価償却費	767,778																																																																														
<p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374</td> <td></td> </tr> </table>	土地	1,260	千円	その他	114		計	1,374		<p>_____</p>																																																																					
土地	1,260	千円																																																																													
その他	114																																																																														
計	1,374																																																																														
<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,653</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,284</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,723</td> <td></td> </tr> </table>	建物	5,653	千円	構築物	1,682		器具備品	3,284		その他	104		計	10,723		<p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,879</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">428</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,140</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,223</td> <td></td> </tr> </table>	建物	6,879	千円	構築物	428		車両運搬具	1,774		器具備品	13,140		計	22,223																																																	
建物	5,653	千円																																																																													
構築物	1,682																																																																														
器具備品	3,284																																																																														
その他	104																																																																														
計	10,723																																																																														
建物	6,879	千円																																																																													
構築物	428																																																																														
車両運搬具	1,774																																																																														
器具備品	13,140																																																																														
計	22,223																																																																														
<p>6. 固定資産臨時償却費の内訳は、物流センターの設備投資に伴う除却予定既存設備の耐用年数を短縮したことにより発生した過年度償却額です。</p>	<p>_____</p>																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	
	千円	千円	千円	千円	
器具備品	7,676	7,676	-	-	
合計	7,676	7,676	-	-	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					
未経過リース料期末残高相当額					
1年以内					- 千円
合計					- 千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料					944 千円
リース資産減損勘定の取崩額					- 千円
減価償却費相当額					895 千円
支払利息相当額					6 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	96,753	87,920
未払事業税	35,446	24,948
未払固定資産税等	7,830	10,101
固定資産臨時償却否認	15,531	1,762
その他	20,060	20,599
繰延税金資産(流動) 計	175,622	145,331
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労金引当金	151,269	156,485
退職給付引当金	166,637	194,286
借地権償却否認	12,543	12,919
貸倒引当金	29,698	27,769
その他	8,402	8,020
繰延税金資産(固定) 小計	368,549	399,481
評価性引当額	186,725	205,924
繰延税金資産(固定) 計	181,824	193,557
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額金	87,510	21,256
繰延税金負債(固定) 計	87,510	21,256
繰延税金資産の純額	269,939	317,633

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税等均等割	5.4%	6.3%
同族会社の留保金に対する法人税額	2.7%	1.2%
評価性引当額	14.4%	1.6%
その他	0.9%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9%	48.1%

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,477円65銭 1株当たり当期純利益金額 47円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,513円25銭 1株当たり当期純利益金額 61円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	466,791	606,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	466,791	606,545
期中平均株式数(株)	9,861,611	9,861,611

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,572,031	14,923,049
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,572,031	14,923,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	9,861,611	9,861,611

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>平成20年6月24日開催の当社取締役会において、平成20年2月13日に大阪地方裁判所へ民事再生手続き開始の申立を行った株式会社前田から、酒類等小売事業を承継することに関する「事業譲渡に関する基本合意書」(以下、「基本合意書」という。)を締結することを決議し、同日締結いたしました。</p> <p>1. 当該事業の譲受先の名称、住所、代表者の氏名、資本金、事業内容、従業員、店舗数</p> <p>(1) 商号 株式会社 前田 (2) 所在地 大阪府池田市石橋二丁目4番16号 (3) 代表者名 前田貞洋 (4) 資本金 12,000千円 (5) 事業内容 酒類並びに各種食品の販売 (6) 従業員 社員268名、パート・アルバイト1,094名 (平成20年2月13日現在)</p> <p>2. 当該事業の譲受の目的</p> <p>当社と株式会社前田の両社の経営資源を有効に活用して、株式会社前田の従業員の雇用の確保と地元のお取引様とお取引の拡大を図りながら、地域のお客様に対して一層の利便性とサービスの向上に努めることにより、株式会社前田の「酒の楽市」事業の再生と地域の活性化に全力で取り組む事を目的とします。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>3. 当該「事業譲渡に関する基本合意書」の主な内容</p> <p>(1) 譲受事業の内容 酒類等小売事業</p> <p>(2) 譲受事業の店舗数 49店舗の予定</p> <p>(3) 譲受事業に従事する従業員 株式会社前田の従業員(パート・アルバイトを含む)で事業承継会社への就職を希望する者は、全て承継する。</p> <p>(4) 事業譲渡の方法 株式会社前田を分割会社、当社が新たに設立する子会社を承継会社として、吸収分割を実施する方法</p> <p>(5) 譲受資産および負債の項目 譲受資産および負債の項目については、分割契約締結までに、確定いたします。</p> <p>(6) 譲受価格および決済方法 20億円</p> <p>(7) 基本合意書の内容に従った吸収分割の分割契約書締結予定日 平成20年7月末まで</p> <p>(8) 吸収分割の効力発生日 平成20年9月1日を目処とし、遅くとも平成20年10月15日までとする。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		イオン(株)	120,000	142,560
(株)七十七銀行	10,000	5,580		
(株)広島銀行	92,000	44,252		
(株)山口ファイナンシャルグループ	3,740	4,222		
(株)山口ファイナンシャルグループ優先株	10	10,000		
チムニー(株)	10,459	14,643		
(株)仙台銀行	21,400	66,650		
(株)仙台港貿易促進センター	100	2,430		
(株)東北ハンドレッド	100	376		
エフエムベイエリア(株)	20	24		
	計	257,829	290,738	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,619,293	603,631	283,704	10,939,220	5,747,388	463,665	5,191,832
構築物	1,477,359	113,326	27,549	1,563,136	1,084,345	99,751	478,790
機械及び装置	734,694	10,130	236	744,588	548,124	40,756	196,463
車両運搬具	113,423	3,361	39,550	77,234	64,661	6,838	12,572
器具備品	3,819,768	375,429	417,686	3,777,511	2,810,685	337,094	966,826
土地	4,802,430	233,910	-	5,036,340	-	-	5,036,340
建設仮勘定	43,284	8,268	43,284	8,268	-	-	8,268
有形固定資産計	21,610,253	1,348,057	812,011	22,146,300	10,255,205	948,105	11,891,094
無形固定資産							
ソフトウェア	74,027	15,372	43,127	46,272	12,896	13,185	33,376
電話加入権	20,198	-	-	20,198	-	-	20,198
施設利用権	12,720	-	4,347	8,372	4,598	551	3,773
その他	3,856	299	-	4,156	618	365	3,538
無形固定資産計	110,803	15,672	47,475	79,001	18,113	14,102	60,887
長期前払費用	112,434	7,049	17,001	102,482	47,137	12,476	55,344

(注) 1. 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

(物流センター改装による増加) 東北物流センター 77,306千円
(新規出店による主な増加) 西条店 29,810千円 センター南店 29,440千円 総社店 23,205千円
(既存店改装による主な増加) 菅原店 32,572千円 大町店 31,075千円 吉田店 27,159千円

器具備品

(新規出店による主な増加) 福島西店 18,394千円 小山駅東店 17,972千円 鎌ヶ谷店 16,280千円
(既存店改装による主な増加) 宇都宮店 16,816千円 新潟青山店 13,647千円 佐沼店 13,423千円

2. 当期減少のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

(店舗閉店による主な減少) 岡山南店 28,863千円 豊川稲荷店 24,244千円 福井北店 20,100千円

器具備品

固定資産棚卸による減少 255,107千円

ソフトウェア、施設利用権及び長期前払費用
償却済みのものを含めております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,296	400	-	2,500	73,196
賞与引当金	239,488	217,624	239,488	-	217,624
役員退職慰労金引当金	374,430	12,910	-	-	387,340

(注) 1. 賞与引当金については、関係会社への出向者負担分を含めて表示しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額のうち2,500千円は、回収可能性の見直しによる戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	360,078
預金	
当座預金	499,255
普通預金	546,898
外貨建預金	12,748
小計	1,058,901
合計	1,418,980

ロ.売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンクレジットサービス(株)	235,160
ユーシーカード(株)	211,562
三井住友カード(株)	75,240
(株)ジェーシービー	71,763
ビットワレット(株)	36,114
その他	144,348
合計	774,189

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
583,987	16,486,378	16,296,177	774,189	95.5%	15日

(注)消費税等込みの金額を記載しております。

ハ.商品

品目	金額(千円)
ワイン	1,074,730
その他洋酒	1,236,410
ビール	598,587
和酒	1,211,015
飲料	244,743
食品	751,201
その他	168,049
合計	5,284,738

ニ.未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
やまや商流(株)	787,936
(株)アサヒセキュリティ	254,538
佐藤(株)	160,710
アサヒビール(株)	52,522
サントリー(株)	38,603
その他	172,666
合計	1,466,978

固定資産

イ.差入保証金

区分	金額(千円)
敷金	1,533,113
保証金	1,082,041
合計	2,615,154

流動負債

イ.買掛金

相手先	金額(千円)
やまや商流(株)	613,200
(株)リョーショクリカー	237,511
明治屋商事(株)	172,547
日本酒類販売(株)	169,625
(株)菱食	69,122
その他	470,814
合計	1,732,821

ロ.短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,700,000
(株)みずほ銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)青森銀行	1,000,000
(株)東邦銀行	500,000
(株)山形銀行	500,000
(株)七十七銀行	100,000
(株)仙台銀行	100,000
合計	5,900,000

ハ.1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	332,400
(株)みずほ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)東邦銀行	80,000
合計	812,400

固定負債

イ.長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	612,200
(株)みずほ銀行	150,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)東邦銀行	80,000
合計	942,200

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券・1,000株券・10,000株券
剰余金の配当基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載の方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 決算公告に代えた貸借対照表ならびに損益計算書は、当社のホームページ(http://www.yamaya.jp/pages/ir/koukoku/index.html)に掲載しております。
株主に対する特典	3月31日現在の株主名簿または実質株主名簿に記載された100株以上所有の株主に対し、下記の要領で株主優待を実施いたします。 100株以上1,000株未満保有の株主に5%割引の「株主優待券」を1枚贈呈いたします。 1,000株以上保有の株主に5%割引の「株主優待券」を10枚贈呈、或いは、「優待品」を選択いただきます。

(注) 平成18年6月29日の株主総会決議により剰余金の配当基準日につきましては、取締役会の決議により定めた日となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第37期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 東北財務局長に提出。
(2)	半期報告書	事業年度 (第38期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月26日 東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社やまや
取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 尾町雅文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本俊光 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社やまや
取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 尾町雅文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本俊光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、店舗設備または店舗敷地内のテナント契約による収入を、従来、営業外収益に計上していたが、当連結会計年度から売上高に計上する方法に変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、リサイクル収入を、従来、営業外収益に計上していたが、当連結会計年度から売上高に計上する方法に変更した。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年6月24日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社前田と酒類等小売事業の一部譲受についての事業譲渡に関する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社やまや
取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 尾町雅文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本俊光 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまやの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社やまや
取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 尾町雅文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本俊光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまやの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は、店舗設備または店舗敷地内のテナント契約による収入を、従来、営業外収益に計上していたが、当事業年度から売上高に計上する方法に変更した。
2. 追加情報に記載のとおり、会社は、営業外収益に計上している賃貸料収入に対応する賃貸原価を、従来、販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度から営業外費用に計上する方法に変更した。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年6月24日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社前田と酒類等小売事業の一部譲受についての事業譲渡に関する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。